

一般質問通告議員

H 2 4 年第 1 回（3 月）定例会

- 1 山 川 香 一
- 2 丸 山 喜 一 郎
- 3 樗 沢 論
- 4 宮 澤 一 照
- 5 堀 川 義 徳
- 6 吉 住 安 夫
- 7 塚 田 克 己
- 8 渡 辺 幹 衛
- 9 植 木 茂
- 1 0 横 尾 祐 子
- 1 1 関 根 正 明
- 1 2 八 木 清 美
- 1 3 作 林 一 郎
- 1 4 高 田 保 則

一般質問通告要旨

H24年第1回（3月）定例会

1 山川香一

1 並行在来線について

- 1) 妙高市の分担金はどのようになるか。また、運営主体は新潟県並行在来線株式会社になると考えるが、妙高市はどのような経営支援となるか。
- 2) 平成27年春の北陸新幹線開業に伴う、並行在来線の施設を含む取り扱い協議はどのようなか。
- 3) 会社経営は新潟県並行在来線株式会社とのことであるが、駅の増設または改良も協議されているか。
- 4) JR東日本の次期社長の富田副社長は、並行在来線の取り扱いについては、自治体の方々と誠心誠意お話することで、円滑に円満に新潟県並行在来線株式会社へ譲渡が行われると確信とのことだが、現在JR東日本との間ですべて解決しているか。例えば、運転士を初め、技術的にも時間を要する件が多いと思うがどのようなか。

2 豪雪対策等について

- 1) 平成18年並びに本年も国の災害救助法が適用された。当市は早目に豪雪対策本部をつくり、積極的に県建設業協会、消防団広域応援を含む多くの支援や職員が適切に努力されたと思うところだが、当市の山間部の豪雪地帯には、高齢者住宅が数多く、また集落も多く、除雪の応援をしてくれる人も少ない。高齢者の中には自衛隊へお願いすべきではとの声もあったが判断はどのようなであったか。
- 2) 豪雪でJR東日本の新潟、長野支社は、新井から妙高高原間について、1月28日以降終日運休とした。また、一部黒姫から妙高高原間も運休となり、この間の代行バスがなかった。市として代替輸送の要望はどのようになされたか。
また、民間のバス会社運行のない妙高高原駅と関山駅間での今後の代行バス運行を市でも対応が必要と考えるがどうか。
- 3) 高齢化が進み、自分で雪下ろしのできない世帯は、業者に依頼しても依頼が殺到し何日も待ち、また断られたりして困難があった。高齢者の相談窓口も必要と考えるがどうか。

3 原子力安全対策に関して

- 1) 県内 30 市町村は「原子力安全対策に関する研究会」の会合を長岡市役所で開き、東京電力柏崎刈羽原発で事故が起こった場合の避難計画づくりに向けた報告書をまとめたところがあるが、一番には市民に的確に情報を伝える事が重要と考えるがどうか。
- 2) 福島第一原発事故を見ると、放射能は目に見えない、匂いがいい、味がいいなど我々の五感には感じられない。ヨウ素 131、セシウム 137、ストロンチウム 90、プルトニウム 239 等が半径 30 キロメートル、または 50 キロメートル圏へ均等に拡散されるわけではなく地形や風向きで異なることから、妙高市でも緊急時の安定ヨウ素剤の配布も必要と考えるがどうか。
- 3) 各市町村が県内外の自治体と結んでいる相互応援協定の締結先への避難を検討するなど、今後避難を具体化することを確認した。各市町村の地域防災計画等反映させるとのことだが、当市では具体的にどのように進める考えか。
また、何年頃までにと考えているか。
- 4) 国は放射性物質拡散予測システムを有効活用することだが、福島第一原発事故では情報が公表されなかった。当市も春、夏、秋、冬で風向きが違うことから、放射性物質拡散予測システムでの予想を早目に持つことが重要と考えるがどうか。
- 5) 今回の福島第一原発事故は、単に東京電力の責任と考えるか、国の経済産業省原子力安全・保安院の責任と考えるか、または原子力発電所設置を許可した自治体に責任があるか。現在、安全操作や自然災害への認識不足と改善に積極姿勢のない状況の中で、市民の生命財産を守るための市長の考えはどうか。

2 丸山喜一郎

1 流雪溝の排雪用グレーチングの再点検について

今冬において、2 人の方が流雪溝に落ちるという事故が発生した。古い流雪溝では、転落防止用の十字棒がないもの、上蓋を外さなければいけないもの、グレーチングが流雪溝に落ちてしまうものがある。市民の安全安心のためすべてを点検して、危険なものを入れ替えやグレーチングをボルトで固定する必要があると考えるがどうか。

2 町内会等への小型除雪機の貸し出しについて

市として小型除雪機を保有して、必要により町内会等へ貸し出す制度を創設してはどうか。除雪路線でない市道や要援護世帯などの除雪、通学路の雪庇の除去など、地域でも除雪機があれば助け合いの力を発揮できると考えるが。

3 消火栓の設置について

今冬、大雪となったため消火栓がどこにあるかわからなくなった箇所があった。多雪型でないものは、表示看板さえも見えなくなった。

- 1) 豪雪を踏まえて、一般的な消火栓を多雪型に変更すべきではないか。
- 2) 消火栓の管理は消防団が行うことになっているが、実際は勤務の関係などで難しい面もあることから、地域から協力してもらってはどうか。
また、消火栓の点検簿はどのようになっているか。

4 (仮称) 消防予備隊の設置について

消防団員は仕事をしながら消防業務を行っており、勤務の関係から招集してもなかなか集まれない時もある。そのようなことから、各地域において消防団のOBや有志を募り、消防団活動を手助けするような仕組みを考えてはどうか。

3 樗 沢 論

1 防災、減災対策について

- 1) 県の原子力防災対策の見直し素案（安定ヨウ素剤配備、災害時知事が避難指示を行うなど）に対する対応と東京電力株式会社との通報連絡協定締結後、市の原子力災害に関する地域防災計画の策定は。
- 2) 拠点避難所である学校の防災機能強化のために、備蓄物資の拡充ほか衛星通信電話、災害時優先電話、自家発電設備、蓄電池の設置、水の確保のための設備の状況は。
- 3) 市は「災害時における要援護者の緊急受け入れに関する協定」を9つの法人及び施設と結んでいるが、福祉避難所への収容計画、支援員の確保、各施設の収容可能人数は。

2 雇用対策について

- 1) 妙高市、上越市の高卒予定就職希望者470名のうち、12月末で83名が未内定者と厳しい状況である。未内定者が多い原因と現在の未内定者数は。
- 2) パナソニック株式会社デバイス社新井工場と株式会社有沢製作所の希望退職等で350名ほどが退社される。就職支援が急務であるが対応支援策は。
- 3) 雇用対策として、県の緊急雇用対策事業や市の臨時職員の採用、民間業者へ業務委託を通じての雇用創出などを図るべきと考えるがどうか。

- 4) 障がい者の雇用率は新潟県 1.54 が全国 43 位、ハローワーク上越管内では 1.46 である。市内企業の雇用率増加の対策と指導はどのようなか。また、市職員の障がい者の雇用率は。

3 行財政改革の推進について

- 1) 行政評価制度の目的である「財源の有効活用と市民納得度の向上」の成果と課題は。
- 2) 市民による第三者評価制度の評価事業の拡充と数値目標管理をさらに推進しては。
- 3) 業務の効率化のための「ムリ、ムダ、ムラ」の排除と職員提案活動の推進状況はどうか。

4 宮澤 一 照

1 今冬の豪雪における、空き家や廃業した廃屋の対応について

今冬の豪雪における空き家や廃屋の危機管理を含めた対応と、今後の市としての考え方は。

2 笹ヶ峰ダムに対する危機管理について

今冬の豪雪から予想される大量の雪解け水や、夏季等に発生する集中豪雨などに対する危機管理の対応策は。

3 原子力防災対策の拡充に対する、市としての危機管理の強化について

上越市では、平成 24 年度から「原子力防災対策室」を設置するとのことだが、当市においても原子力防災における危機管理の強化が必要と考える。今後の取り組みの考えは。

5 堀川 義 徳

1 放課後児童クラブについて

- 1) 施設の場所や規模に関する整備計画の進捗状況は。
- 2) 高齢者の地域ボランティア等を積極的に活用したクラブ運営の可能性は。

- 3) クラブ運営者と地域ボランティアの連携をサポートするコーディネーターが必要と考えるがどうか。

2 結婚支援策について

- 1) 現在、妙高市で結婚支援活動をしている団体は。また、その内容と効果は。
- 2) 結婚支援団体の活動などを姉妹都市や友好都市の関係団体と妙高市の各団体とで情報交換する必要があると考えるがどうか。
- 3) 妙高市としてできる、今後の結婚支援の具体策は何か。

3 新幹線の駅名について

- 1) 駅名検討部会で、1案「上越」、2案「上越妙高」になった経緯は。
- 2) 今後、どのような流れで駅名が決定されるのか。

6 吉住安夫

1 豪雪に伴う農用地及び農業施設の除雪支援について

今冬の豪雪は過去に経験をしたことがないものとなり、市内の至るところで3メートルから4メートルの積雪となっている。例年だと野菜の芽出しは3月10日ころまで、水稻の種まきは3月下旬から4月10日ころであるが、本年はハウスの準備もできず、また雪による倒壊などが発生している。

- 1) 妙高市の主要作物であるコシヒカリの苗出し作業は大幅に遅れることになるが、その支援策はどのようなか。またハウスや作業所の被害の支援策はどのようなか。
- 2) 田畑の農作業遅延対策等は現状の制度で大丈夫か。
- 3) 制度の見直しを行い支援体制強化を図ってはどうか。

2 地域資源を生かした自然エネルギーの地産地消について

昨年3月11日の東日本大震災により発生した原発事故後、自然エネルギー資源の利用への関心が高まり、地域のエネルギー資源を有効活用する、地産地消の動きが各地で見られている。県内でもメガソーラー発電所が年間100万キロワット時を目指し2カ所稼働している。県は新潟東部太陽光発電所において今年7月までに2基目の建設を予定している。

当市も砂防ダム、市内を流れる流雪溝、農業用水路も多く、身近な水資源を利用した小水力発電に適している。

新潟県は資源エネルギー庁の調査では水力発電能力は全国4位であり、県は県内14地点を小型水力発電のモデル地点に指定し普及を目指している。また、温泉数も全国3位で地熱発電の実証実験を始めている。現在、実現性の高い太陽光発電と小水力発電を中心に可能性を探っている。

- 1) 当市の自然エネルギー活用として、農業用水路の発電を活用し年間を通したハウス栽培の可能性の調査、研究や、砂防ダムの落差、流雪溝の落差等の活用の可能性はどのようなか。また、風力発電、地熱発電、イネ科植物のバイオマス事業などの可能性を探ってはどのようなか。
- 2) 防災無線、避難所等の非常用電源として小水力発電の活用の可能性はどのようなか。
- 3) 集落の必要電源の一部を賄う「スマートコミュニティ」の取り組みはどうか。
- 4) 自然エネルギー開発のための企業誘致（再生エネ社債）を行い、政府の優遇制度を活用してはどうか。

7 塚田克己

1 妙高市の平成22年度財政状況の評価と24年度の予算内容について

22年度の全国782都市との比較では大変高い評価となっているが、24年度では市債残高（借金）が増加している。問題はないか。

2 北陸新幹線の平成27年春開業に伴う並行在来線（JR信越本線直江津駅―長野県境間）の安全で持続可能な安定経営に向けた取り組みについて

- 1) 今年の豪雪時における信越本線の運行状況をどのように認識しているか。
- 2) JRからの経営分離後は、鉄道業務と市内バス業務の経営一本化はどうか。

3 働く女性の環境整備と「すくすく子育て交流ネットワーク」の構築について

- 1) 子供を持つ女性やこれから子供を産み育てる女性が、安心して働けるための環境づくりをどのように進めていくのか。
- 2) 保育園（統合園）や放課後児童クラブのほか、お年寄りなどの異世代との交流など総合的なネットワークを構築し、そのための全体整備計画（構想）を策定すべきと思うがどうか。

1 豪雪対応について

- 1) 今冬の豪雪災害について、妙高市における対応は十分だったか。
- 2) 災害救助を活用する上での支障はなかったか。
- 3) 今後の課題や被災地現場からの国・県への提言はどのようなか。
- 4) 要援護世帯と「1割負担」の導入は適切か。

2 パナソニック社の雇用問題への対応について

- 1) パナソニック社へのこれまでの便宜供与の状況は。
- 2) 関連業界や雇用での地域経済への影響はどのようなか。
- 3) 今回規模が明確となった現時点での対応状況は。
- 4) パナソニック社の社会的責任については、どのようにとらえているか。
- 5) 2月17日の全員協議会の説明で、「再就職支援は民間に委託し、最後まで」と言うが、確認しているのか。

3 小学校・保育園等の統廃合について

- 1) 姫川原小学校区の「要望」への対応は。
- 2) 「地元の合意がなければ統廃合は行わない」と言ったが、複式が問題なら、解消するために、どのような努力をしてきたか。
- 3) 第二保育園、姫川原保育園での地元説明の現状はどのようなか。
- 4) 姫川原保育園の対象区域内の児童数と園児の状況は。
- 5) 総務文教委員会の犬山市視察報告をどのように受けとめているか。
- 6) 保育園をなくし、小学校を統合し、一層の過疎の進行は前例がある。終わりの始まりにしてはならない。保育園もない、小学校もない、コミュニティ施設も老朽化という地域に、一部で聞かれるような新駅だけでいても人は住めなくなる。方向が全く逆の発想ではないか。
- 7) 学校は「地域の灯火」だ。学校は少人数も中人数もいろいろあってよい。マイナス面をプラス面で補いながら学校をつくっていくのが教育ではないか。

1 空き家対策について

- 1) 当市における空き家の現状と、市民からの苦情や相談についての対策はどうか。
- 2) 空き家等の適正管理に関する条例を制定する考えはあるか。

2 女性管理職の登用について

内閣府によると、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を30%程度まで引き上げることを目標に掲げているが、自治体における女性の割合は国の目標にほど遠い現状である。当市における女性管理職の登用についての市長の考えはどうか。

1 不妊治療費助成事業の充実について

当市は不妊治療費助成事業として、不妊治療費の助成を行っている。

縁があり夫婦となれば、子供を授かり、育て、楽しみも苦しみも家族で共有し生きていきたいと思うのが当然と考える。妊娠、出産を望みながら高額治療費に悩む人たちのため、助成費の見直しが必要ではないか。

2 「たくましく生きてほしい」妙高市の子供たちの体力の現状について

近頃は、子供たちが外で遊ぶ姿はめっきり見られなくなり、自然の空気、日差しを浴びて、肌が黒くなったり、泥だらけになっている子供たちの姿は昔の光景になってしまった。

確かな学力の向上も必要であるが、心と体があってこそではないかと思う。当市の子供を育てる信条に「心身ともに健やかでたくましい子どもに育てます」とあるが、子供たちの体力についてはどのようなか。

- 1) 各学校で体力診断を行っているが、全国や県内と比べてどうか。
- 2) 基礎体力をつけることが必要と考えるが、対策は。
- 3) 日々の家庭での生活環境に問題はないか。

1 空き家対策事業について

空き家の利活用も必要である。

- 1) 市内の空き家・廃屋などの老朽化施設の実態を調査しているか。
- 2) 廃屋・空き家対策検討会や空き家バンク等をつくり、空き家の再生、活用等を推進すべきと考えるが、当市の見解は。
- 3) 「空き家等の適正管理に関する条例」や「建物等の外観の維持保全及び景観の支障状態の制限に関する条例」（通称「景観支障防止条例」）の制定の考えは。

2 妙高高原等の公共バスについて

- 1) 川中島バスが妙高市から撤退すると聞かすが、当市の状況把握はどのようなか。
- 2) 現在、妙高高原駅を中心とするバス時刻は電車とのつながりが悪いものが多いと言われているが、当市の見解と改定についての考えは。
- 3) 平成 27 年春の北陸新幹線開業で、並行在来線となる信越本線の長野―直江津間の利用促進の一環として、妙高高原に限らないが、利用しやすい鉄道を目指し公共バスの時刻や運営等も総合的に検討すべきと考えるがいかか。

1 高齢化と人口減少で地域構造が大きく変化している中で、市民が安心、安全に暮らせる越冬対策について

豪雪地帯に住む私たちにとって、冬期間の生活が一番ネックとなり、定住者減少の大きなウエイトを占めている。高齢化と人口減少が進む中、道路の確保、高齢者宅や要援護世帯の除雪等、様々な問題があるが、今冬の経験を生かし、冬期間でも市民が安心、安全に暮らせる事前対策を講じ、「地域のこし」を実現すべきと考える。

- 1) 行政支援型で各地区の地域コミュニティを充実し、冬期間の雪掘り応援、通年の防災体制づくりを行い、地域住民が安心して暮らせる地域づくりを行うべきと考えるがどうか。
- 2) 山間地域を中心に市街地でも高齢化が進み、定住者減少による空き家が年々増加している。豪雪時、倒壊や落雪による隣家や歩行者への被害も懸念され、夏場でも災害時等を考えると、空き家対策は今後の大きな課題としてとらえていくべきだと思う。今冬の空き家や空き校舎の対応状況と今後の対策はどうか。

- 3) 除雪作業の軽減を図るため、新たに建設する公共施設は雪国に合った安全な施設を建設すべきと考えるがどうか。
- 4) 24年度に長沢地区にモデル的な共同住宅を建設予定とのことだが、今後普及するに当たり、建設場所については各地域や地区等の環境、あるいは定住バランス等を考慮した中での設置が重要だと考えるがどうか。

2 妙高型総合大学制度の開設について

少子高齢化の現代において、地域の様々な課題を抱えている中、官民一体となり、教育や子育て、まちづくり、介護福祉等、身近な分野において共助の精神で活動する「新しい公共」を支援する動きが活発になっている。これからは妙高市でも新しいまちづくりのモデルとして、共に学び、共に生きる公共の精神に合致した総合大学形式を取り入れるべきだと考える。

- 1) 妙高市では現在、社会教育委員が主力となり2年前から妙高市民大学講座を開講している。受講生が将来、地域リーダーの担い手となることを狙いとした勉強講座である。この大学講座の発展した取り組みとしてもふさわしい、総合大学制度を開設すべきと考えるがどうか。
- 2) 一つの例として、会場は市の中心部にまとめ、学部別に市内の指定公共施設に振り分け、学習講座を一本化し、より充実した生涯学習のあり方を提案したいと考えるがどうか。

13 作 林 一 郎

1 市政経営方針について

- 1) より強固な地域コミュニティの確立について
当市では、地域サポート人の配置、地域づくり自主活動団体支援交付金の拡充、地域の元気づくり活動、地域安心ネットワーク等数多くの取り組みがなされてきているが、当市の少子・高齢化のスピードに、施策の成果が追いついていない感がある。地域コミュニティの再生に、全国的に旧公民館活動が見直されている。公民館活動の検討、買い物弱者の救済、ご近所力を生かした仕組みづくり等を盛り込み、安心して生活でき、元気に暮らせる地域づくりにもっとスピード感を持って対応しなければ、過疎地域は消滅してしまう。スピード感を持った取り組みをすべきではないか。
- 2) 健康都市について
住み慣れた地域で元気に暮らすには、市内にある病院の充実と医師確保を図り、地域医療を守ることが大事である。人がいる限り医療は必要であり、医者がいないところには人も産業もなくなってしまう。医療だけでなく、地域の崩壊につながってしまう。今日、生活の中の優先順位は、まず第1位が健康と答える人が各種の調査でも80%以上と言われている。高齢者の多い当市の市民からは基幹病院の医師確保と訪問診療等を充実した地域医療の拡充が求められているが、取り組みの考えは。

3) 教育関係について

教職員の精神的疾患による休職者が全国的に急増している。児童、生徒に影響を及ぼすだけでなく、休職者の代替教員が配置されるため、財政的にも負担増となる。本人の生きがいと将来にもかかわってくるため教職員のメンタルヘルス対策は重要な課題である。市内の実態と対応策は。

2 温泉施設・パノラマ街道（林道）を活用した誘客支援について

当市の長沢から上越市につながる黒倉林道は全線改良工事も完了し、この沿線には、妙高連峰、関田山脈の山々、米山と日本海と佐渡ヶ島が見えるすばらしい景観と、数多くの温泉施設、資料館、史跡、民話、有形・無形文化財、展望台、ため池など、人々の心に安らぎを与えてくれる場所が多くある。

一度歩けば、また歩いてみたい街道（パノラマ街道）と言われている。当市と上越市で連携し、共同で春・夏・秋のイベント開催、観光メニュー等をつくり、市内、県内外へ情報発信し、各施設の連携と誘客支援をすべきではないか。

14 高田保則

1 妙高型健康都市構築について

私は、健康ツアー、健康都市妙高健康・癒しの郷づくり等、それぞれ温泉を利用した当市の健康都市構想や地域活性化について提案を行ってきた。市も、市民の健康増進やヘルスツーリズムによる地域活性化を盛り込んだ広義の健康増進計画「ウエルネスプラン」を作成し、平成24年度には一部事業化している。

私の提案している妙高健康・癒しの郷づくりの基本となるのは、ドイツの「クアオルト」だが、当市の「ウエルネスプラン」も同じものをもとに作成されており、健康に対する取り組む方向が一致していると思われる。これまで以上に積極的に提案していきたい。

この「クアオルト」による治療は、5つの基本療法をベースにして行われている。体を動かす「運動療法」、体質をつくりかえる「食事療法」、植物の薬効を利用する「植物療法」、ストレスや悲観的感情をコントロールする「精神療法」、生活習慣を正して体のリズムをつくり直す「規律療法」、温泉等を利用した「自然療法」である。これらを支えるのがクアドクター（総合医）、専門医、療法士等のスタッフで、クアオルトには不可欠の存在である。また長期滞在になるので退屈させないために、娯楽施設、運動施設、クアパーク、治療施設、宿泊施設、集会場、カフェ、レストランなどが必要である。

- 1) 当市の場合、温泉を利用した「自然療法」の拠点施設をどのようにするかが課題である。現在ある宿泊施設の温泉では温泉を利用した「自然療法」にはならない。スタッフ及び拠点施設についての考えはどのようなか。
- 2) 「クアオルト」を基本とした健康都市づくりには、総合医、専門医、療法士等スタッフの確保、温泉を利用した「自然療法」の拠点の問題等、クリアしなければならない課題が多くある。これらをクリアしなければ真の健康都市とは言えず、これらを網羅した健康都市構築の基本設計が最重要と考えるがどうか。
- 3) 平成24年度に実施を予定している「妙高型健康保養地推進事業」において、医学的データはどのようにとるのか。